

代表者	経理責任者

支 払 伝 票		経理番号
		1

会派名	無所属	年 度	令和6年度
項 目	広報費	金 額	18,9750円
内 容	市議会報告印刷代と新聞折り込み代		
支 払 先	(株) 関西共同印刷所	支払年月日	2025年3月6日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

領 収 証 加古川市議会議員 立花しほい様

金 額	¥189750-
-----	----------

入金内訳	現 金	振 込
	小 切 手	
	手 形	

但し 加古川市議会報告 2025年3月号

2025年 3月 6日 上記正に領収いたしました。



株式会社 関西共同印刷所
 大阪市北区大塚3丁目5番5号
 TEL 大阪(06)2701-1880

担当者印

加古川市議会報告

2025年 新年号

発行●市議会議員 立花しゅんじ・市議会議員 橋本和彦 加古川市加古川町北在家2000 TEL 079-427-9303

市議会議員

立花しゅんじ

●産業環境常任委員



市議会議員

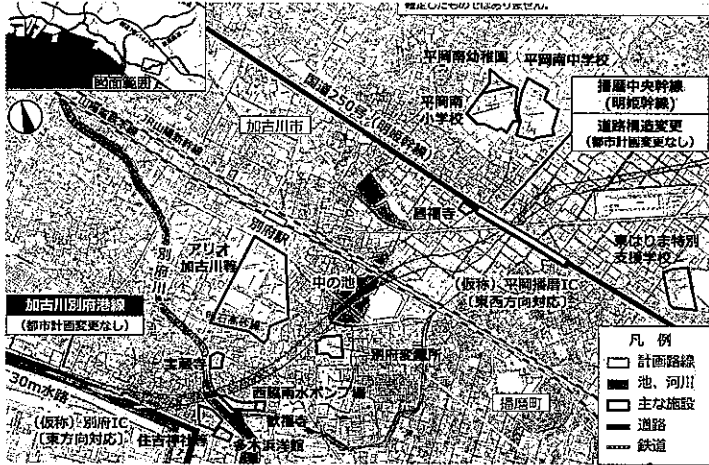
橋本和彦

●総務常任委員



播磨臨海地域道路

都市計画決定はまだ 必要性に疑義 立ち退き移転に個人負担？



兵庫県HPより

2年後を目途に播磨臨海地域道路の都市計画決定と環境影響調査の準備が進められています。播磨臨海地域道路について物価高の中で約6000億円、1メートルあたり1200万円もかかり、ピーク時より2割も交通量が減少、2050年の交通量予測の発表がない※中、本当に必要性があるのでしょうか。500世帯が立ち退きなど何らかの影響を受けるといわれていますが、建物の評価額が経年劣化で低くされた場合、個人負担が発生するリスクがあると市民から声が上がっています。

一般質問の答弁は、必要性を強調して丁寧な説明を行い、損失補填の基準により公平公正に算定するに留まっています。

※兵庫県ホームページの加古川市関連の説明会の主な意見と回答には、兵庫県交通量予測の資料は提供して貰えるのかとの質問に対して、交通量の予測に関する資料は提供しないと記載されている

能登半島地震から1年 加古川市でも防災対策の強化を

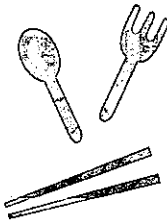
2024年1月1日能登半島を襲った震災から1年が過ぎ、2024年9月にも記録的豪雨で二重被災に見舞われている能登半島災害は他人事ではありません。

昨年6月に能登半島の被災地支援活動で道路の寸断や家屋の倒壊を目の当たりにし、30年を迎えた「阪神・淡路大震災」を彷彿とする感を覚えました。

加古川市も何時災害に襲われるかわからない状況の中、他市で導入されている災害情報収集能力の向上強化に役立つ防災用ドローンの導入について質問しました。導入については、天候時制約がある点や保有事業者への提携なども考慮しメリット・デメリットなども考え前向きに考えていきたいとの答弁がありました。



学校給食の 無償化を

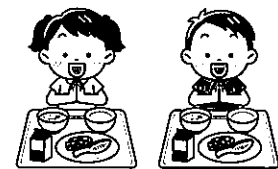


加古川市の学校給食の無償化を求める市民の会から①小中学校の給食費を無償にするための財政措置を国に求める意見書を提出すること、②地元の食材を生か

し、安全で豊かな学校給食を実施すること、という2つの市民要求を求める請願が提出されました。立花俊治・橋本和彦両市議が紹介議員となり、12月11日の福祉教育常任委員会で審議され、5対4の賛成多数で採択されました。

しかし、12月20日の本会議で橋本和彦市議・加古川維新の会・かがわ市民クラブが賛成討論、かがわ未来の会が賛成

しましたが、公明党議員団・創生加古川が反対。11日の福祉教育常任委員会で理事者も県・国に予算措置を要望していると回答しているにも関わらず12対17で賛成少数で不採択となりました。



常任委員会で採択されるも本会議で不採択

	立花市議 橋本市議	かがわ 未来の会	かがわ 市民クラブ	加古川 維新の会	公明党 議員団	創生 加古川	結果
学校給食の無償化を求める意見書の提出及び地元食材を生かした学校給食の実施を求める請願	○	○	○	○	×	×	不採択

○賛成 ×反対



自然災害への 対応策の強化を

Q 加古川市地域防災計画には、「河川・水路、ため池の整備改修など治水対策を推進」と明記されており、改修工事の計画が令和5年度同様に6年度改正の中でも述べられています。現在の整備状況は。

A 市が対応する河川と、県が対応する河川があり対応を行っている所である。令和3年度～12年度の10年間で、決壊リスクの高いところから順次整備中。11か所のため池の中、現在2つのため池が整備終了し、整備中が3か所追々整備を計画していく。

Q 令和6年度ため池パトロールが実施されました。点検対象として、大池(志方町原)・野々池(神野町西条)の2か所ですが、実施方針で危険地域の点検指導と防災体制整備を図るため、積極的にこの運動を展開すると明記されています。どの様な点検と防災について指導されたのか、また広報活動により防災意識を高め、防災体制の整備を行うとありますが、意見や対処についてあったのか教えて下さい。しかし、一面では広報かこがわ・市ホームページに掲載しないとあります。

河川問題は県の管理事項であるため、物事がスムーズに行かない事があった様に記憶しているのですが、地域住民の「どちらでもよいので早く対処して欲しい」との声についてはどう考えられているのでしょうか。

A ため池管理保全法に基づき適正管理、点検など注視して池の管理人に巡回を願っている所である。

小中学校教員の 負担軽減を



Q 「教職員の数が少なく資料の持ち帰りもできないため、夜遅くまで職場にいななくてはならず、家庭の事もできない」「いくら子どもが好きでも親身になって児童のことを考えてあげる余裕すらないため、転職を考えざるを得ない」という状況を耳にしました。負担軽減対策は急務ではないのでしょうか。

加古川市では令和6年度、小学校19名(養護教諭1名)中学校36名(養護教諭1名)義務教育学校での採用でした。国において育児休業取得促進が謳われている中、代替の教員の実態についての把握は。全国精神疾患による6000人の休職者への考えは。

A 教育者への業務改善は必要と考えている。超勤時間の把握は管理職が行い、後日自己申告で処理している。休職職員の代替策については、複数クラスを担当する事は考えにくく、他の教員・管理職などで対応している。

市民の願いかなう希望ある年に

償還払いの手続きを不要に

加古川市は既に18歳(18歳到達日以後の最初の3月31日)までの医療費が無料で、小児慢性特定疾患などでは、一旦、医療費を支払ってから償還払いの手続きをしなければなりません。他の自治体でこの手続きをしないところがあるので改善を求めました。

令和5年度は133件 297万円分の償還払いがある。しかし、令和8年7月から一部で償還払いは不要になるとの回答がありました。



ナガエツルノゲイトウ

(南米原産の多年草で在来植物との競合等が懸念)

被害への対策を

新川池や喜瀬川に繁茂して水質悪化やコメの減収や品質低下をおこす特定外来生物に指定されているナガエツルノゲイトウの対策を求めました。ため池協議会が行う駆除作業に市も参加して努力しており、今年度オイルフェンス設置を予定しているとの回答がありました。



公契約条例の制定で 地域経済の活性化を

公共事業の入札競争の激化により、人件費が制限され、一定額以上の賃金の支払を公契約受注者に求める条例の制定を求める動きが2001年頃から起きています。

市内の最近の大型発注を見ますと公募型プロポーザル方式が多用され、市外の大手業者が工事をしている例が見受けられ、下請け・孫下請けを余儀なくされています。三木・加東・加西の各市では公契約条例が制定され、業者も労働者も守られていることから加古川市で制定していない理由と条例を制定するよう求めましたが、していない理由については直接的な表現での答弁がなく、動向を慎重に見守ると回答がありました。地域経済の活性化と労働者の生活を守るためには公契約条例を制定する必要があると思います。



令和7年 第1回 加古川市議会(定例会)日程(案)

2/20(木)	令和6年度補正予算上程(質疑、付託) 施政方針、令和7年度予算及び 条例・単行議案上程(提案説明)	第1日	4(火)	一般質問	第3日	11(火)	総務常任委員会	休会
			5(水)	一般質問	第4日	12(水)	福祉教育常任委員会	休会
27(木)	各常任委員会	休会	7(金)	委員会審査報告(質疑、討論、採決) 令和7年度予算(質疑、付託)	第5日	13(木)	産業環境常任委員会	休会
3/3(月)	代表質問	第2日	10(月)	条例・単行議案(質疑、付託)	第6日	24(月)	委員会審査報告、追加議案上程(即決)	第7日

【 請願の締め切りは2月10日(月)です 】

議案は市HPIにも掲載されます。議会・委員会は9:30開会予定です。

代表者	経理責任者

支 払 伝 票			経理番号
			2
会 派 名	無所属	年 度	令和6年度
項 目	備品消耗品費	金 額	6,351円
内 容	インク代		
支 払 先	(株)ヤマダデンキ	支払年月日	2025年3月31日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

発行日:2025年03月31日

管理No.0552-424-0005081

伝票No.0552-424-143030

領収書

加古川市議会議員 立花 俊治 様

¥6,351— (内消費税 ¥577)

但し インク 代として。

支払内訳	¥6,351	10%対象	¥6,351(内消費税	¥577)
現金				

上記の金額正に領収いたしました。

株式会社ヤマダデンキ
 群馬県高崎市栄町1-1
 登録番号:T2070001036729

印紙税申告納
 付につき高崎
 税務署承認済

※印刷面を内側に折って保管願います。

